

第1章 都市現況の整理

1-1 人口等

1. 人口、世帯数

(1) 人口、世帯数

本町の人口は、平成17年で21,602人となっており、増加数にばらつきが見られるが増加の一途をたどっている。

また、内訳としては、市街化区域内人口が昭和45年から平成17年にかけて行政区域での人口増加率を上回った増加傾向を示し、平成17年で12,168人(行政区域の約56%)、市街化調整区域人口は減少傾向を示し9,434人(行政区域の約44%)となっており、また、平成2年までは市街化区域内より市街化調整区域の人口が多い状況にあった。

本町の世帯数は、平成17年で7,144世帯となっており、増加の一途をたどっており、昭和45年4.86人/世帯が平成17年では3.02人/世帯と世帯人員は減少の一途をたどっている。

表 人口、世帯数の推移(資料：国勢調査・H22は住民基本台帳より)

区分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口(人)	14,898	15,894	16,195	17,247	17,464	19,031	20,633	21,602	22,199
増加数(人)	—	996	301	1,052	217	1,567	1,602	969	597
市街化区域(人)	5,028	5,921	7,009	7,394	8,311	9,855	11,331	12,168	—
市街化調整区域(人)	9,870	9,973	9,186	9,853	9,153	9,176	9,302	9,434	—
世帯数(世帯)	3,067	3,677	4,637	4,960	5,048	5,792	6,490	7,144	7,898

図 人口、世帯数の推移(資料：国勢調査)

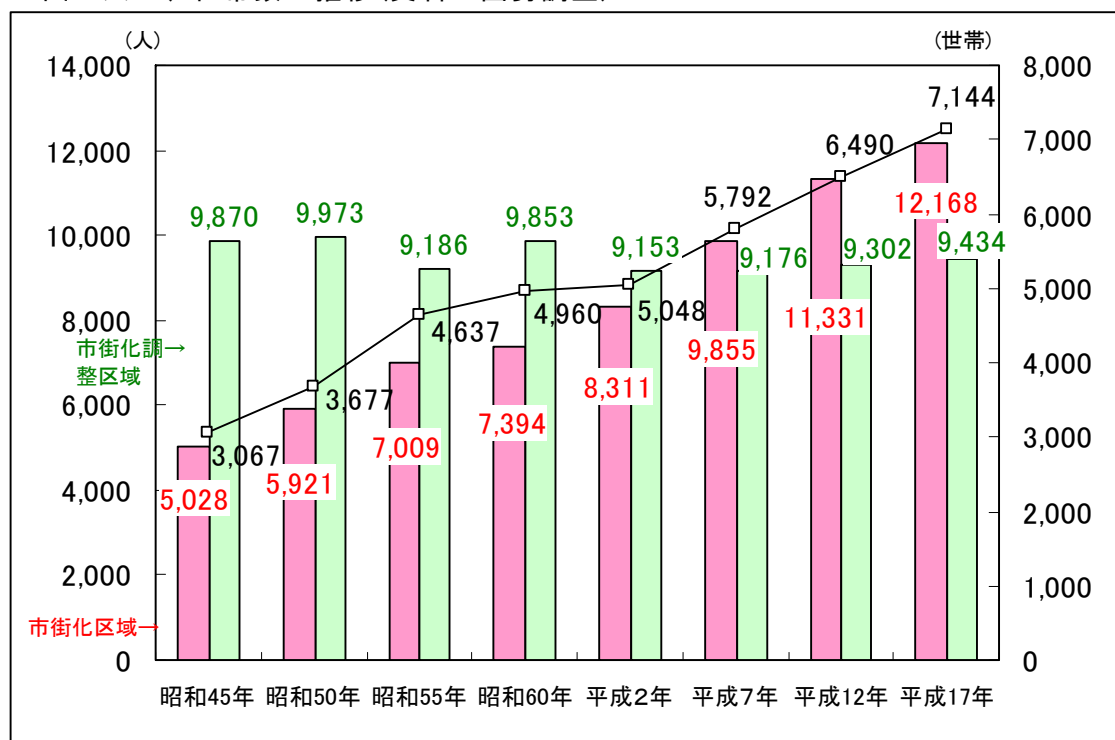
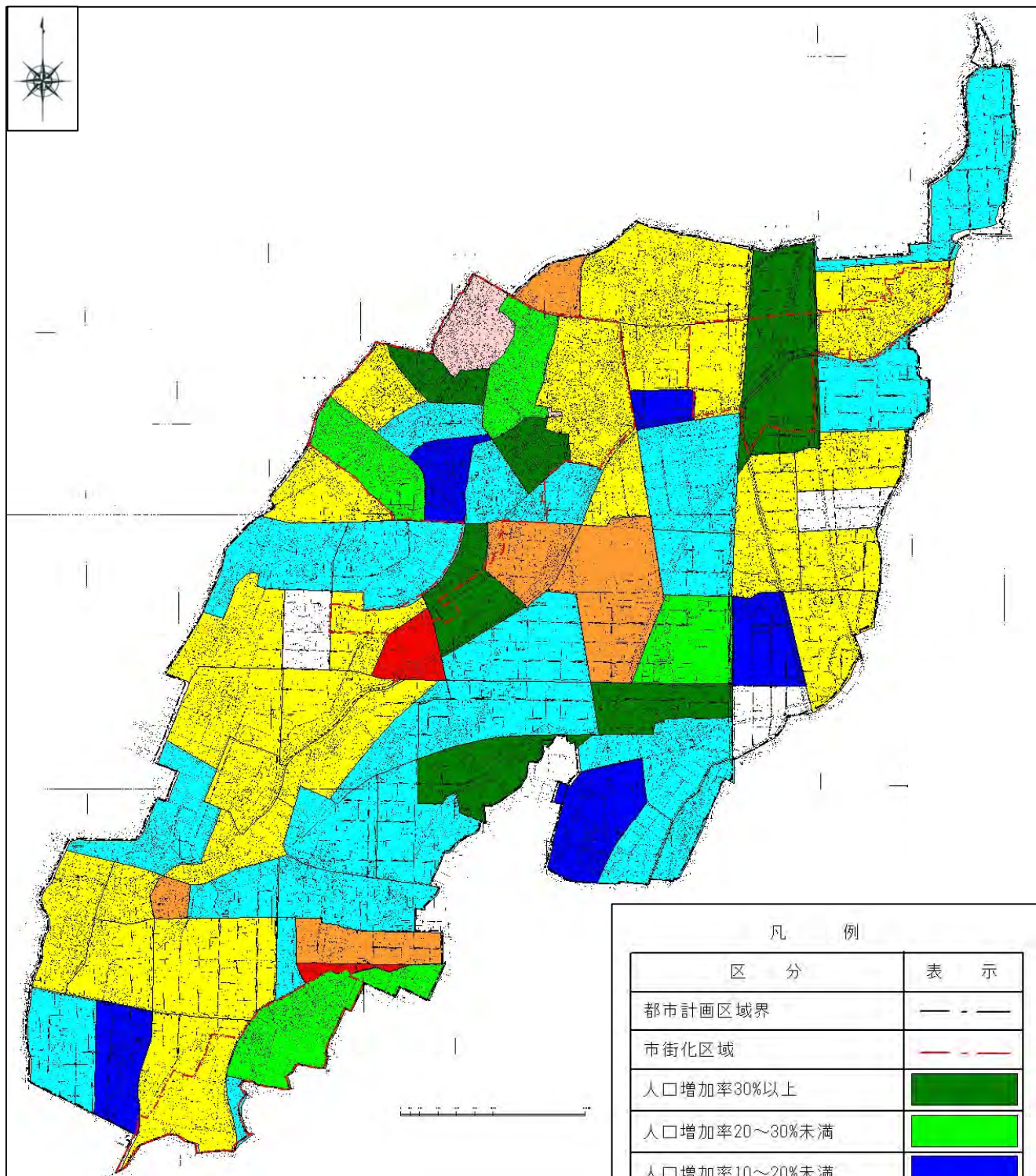


図 平成12年から平成17年の町丁目別人口増減状況(資料:国勢調査)



※都市平均増加率 4.7%

※白地のところは、調査上人口がない地区

凡 例	
区 分	表 示
都市計画区域界	— — —
市街化区域	- - -
人口増加率30%以上	■ (Dark Green)
人口増加率20~30%未満	■ (Light Green)
人口増加率10~20%未満	■ (Blue)
人口増加率 0~10%未満	■ (Cyan)
人口減少率 0~10%未満	■ (Yellow)
人口減少率10~20%未満	■ (Orange)
人口減少率20~30%未満	■ (Pink)
人口減少率30%以上	■ (Red)

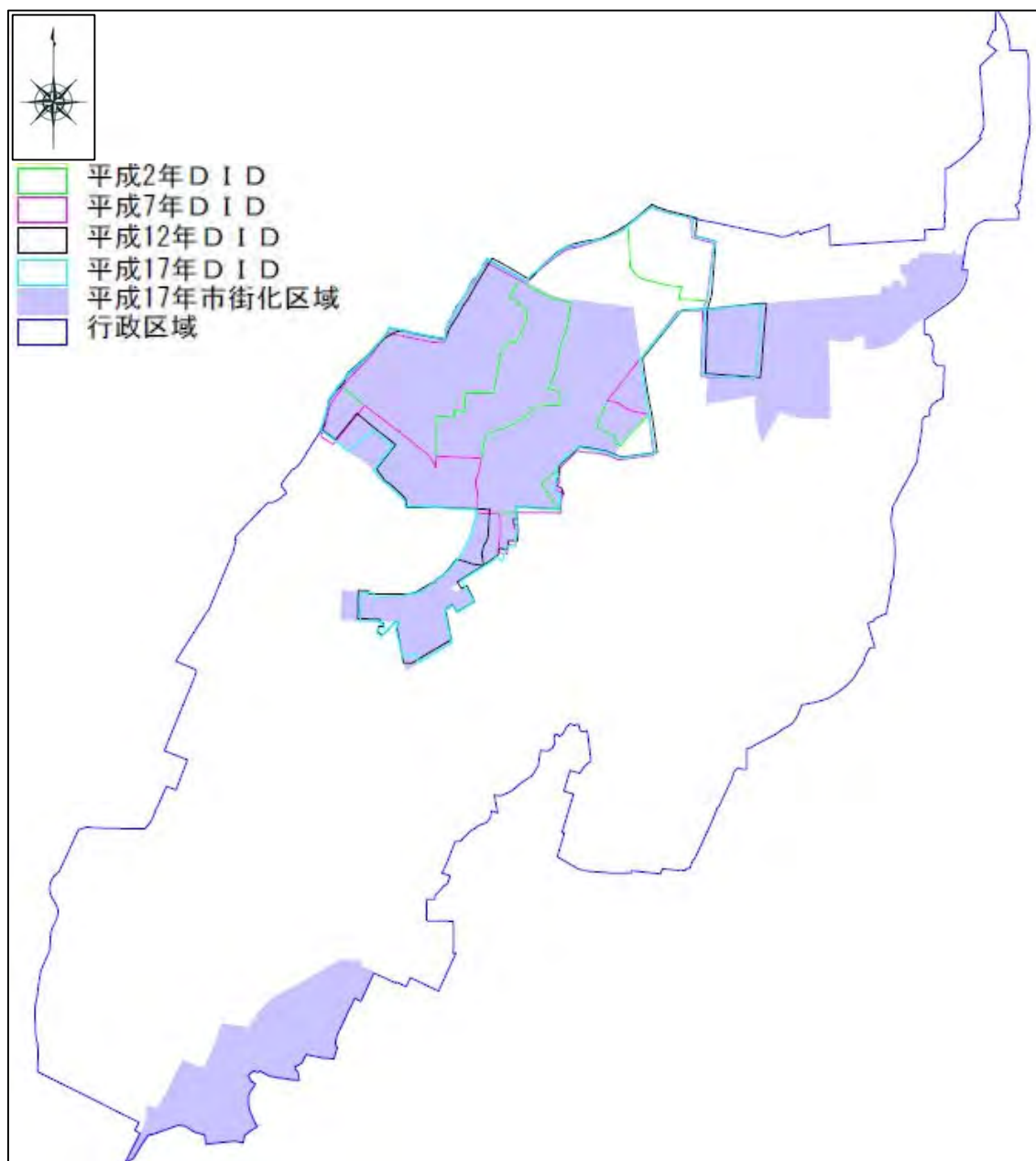
(2) D I D 区域人口

本町のD I D区域(人口集中地区)人口は、平成17年で11,199人(行政区域の約52%)、面積は230ha(行政区域の約17%)となっている。

表 D I D 区域人口・面積の推移(資料：国勢調査)

区 分	昭和 45 年	昭和 50 年	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年
D I D 区域人口(人)	—	—	—	—	5,744	8,147	10,520	11,199
D I D 区域面積(ha)	—	—	—	—	120	190	230	230
D I D 区域人口/総人口(%)	—	—	—	—	32.89	42.81	50.99	51.84
D I D 区域/行政区域(%)	—	—	—	—	8.84	13.99	16.94	16.94
総人口(人)	14,898	15,894	16,195	17,247	17,464	19,031	20,633	21,602

図 D I D 区域の変遷(資料：平成 18 年都市計画基礎調査)



(3) 年齢構成別人口

本町の年齢構成別人口は、平成17年で年少人口(0～14歳)3,624人、生産年齢人口(15～64歳)14,351人、老年人口(65歳以上)3,619人となっており、愛知県の平成17年の構成比のように老年人口が年少人口を上回る傾向まで至っていないが、本町においても平成17年でほぼ同数となっており、少子高齢社会が進んでいる状況になっている。

表 年齢構成別人口の推移(資料：国勢調査)

区 分	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	参考:愛知県
年少人口(人)	4,153	3,905	3,201	3,223	3,483	3,624	1,069,498
構成比(%)	25.6	22.6	18.3	16.9	16.9	16.8	14.8
生産年齢人口(人)	10,852	11,992	12,571	13,702	14,310	14,351	4,901,072
構成比(%)	67.0	69.6	72.0	72.0	69.4	66.4	67.9
老年人口(人)	1,190	1,346	1,692	2,106	2,825	3,619	1,248,562
構成比(%)	7.4	7.8	9.7	11.1	13.7	16.8	17.3

図 年齢構成別人口の推移(資料：国勢調査)

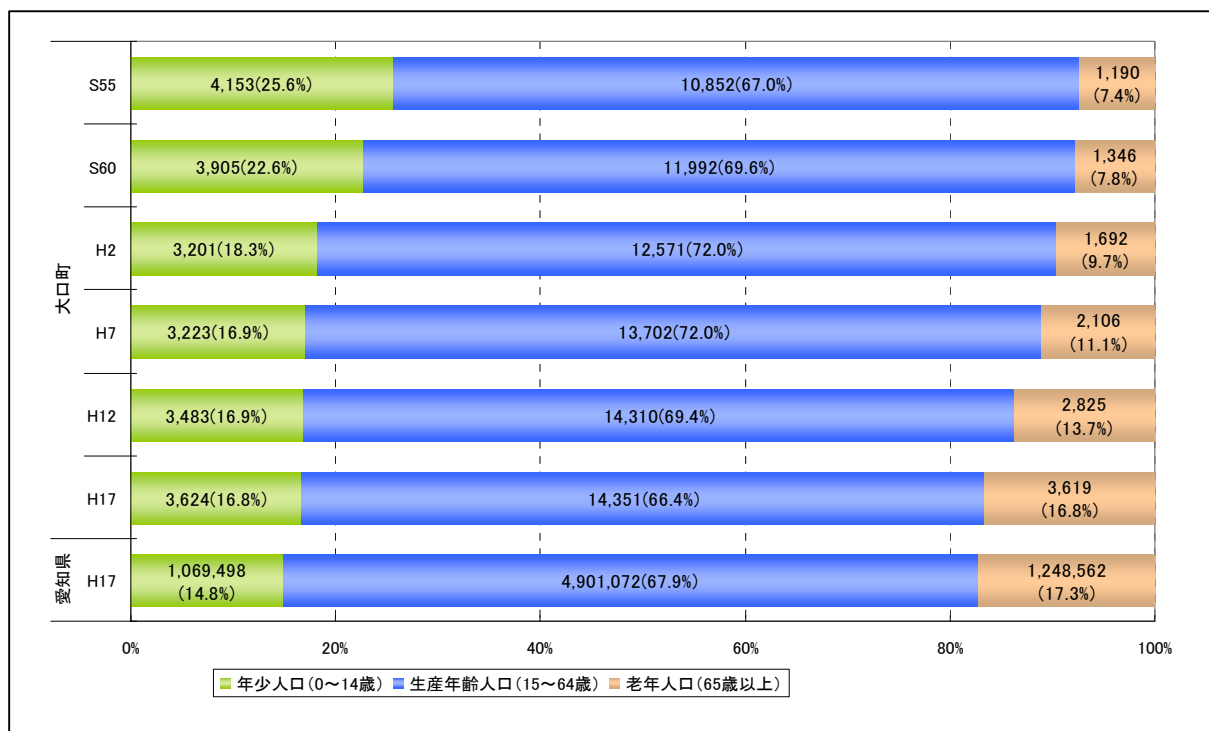
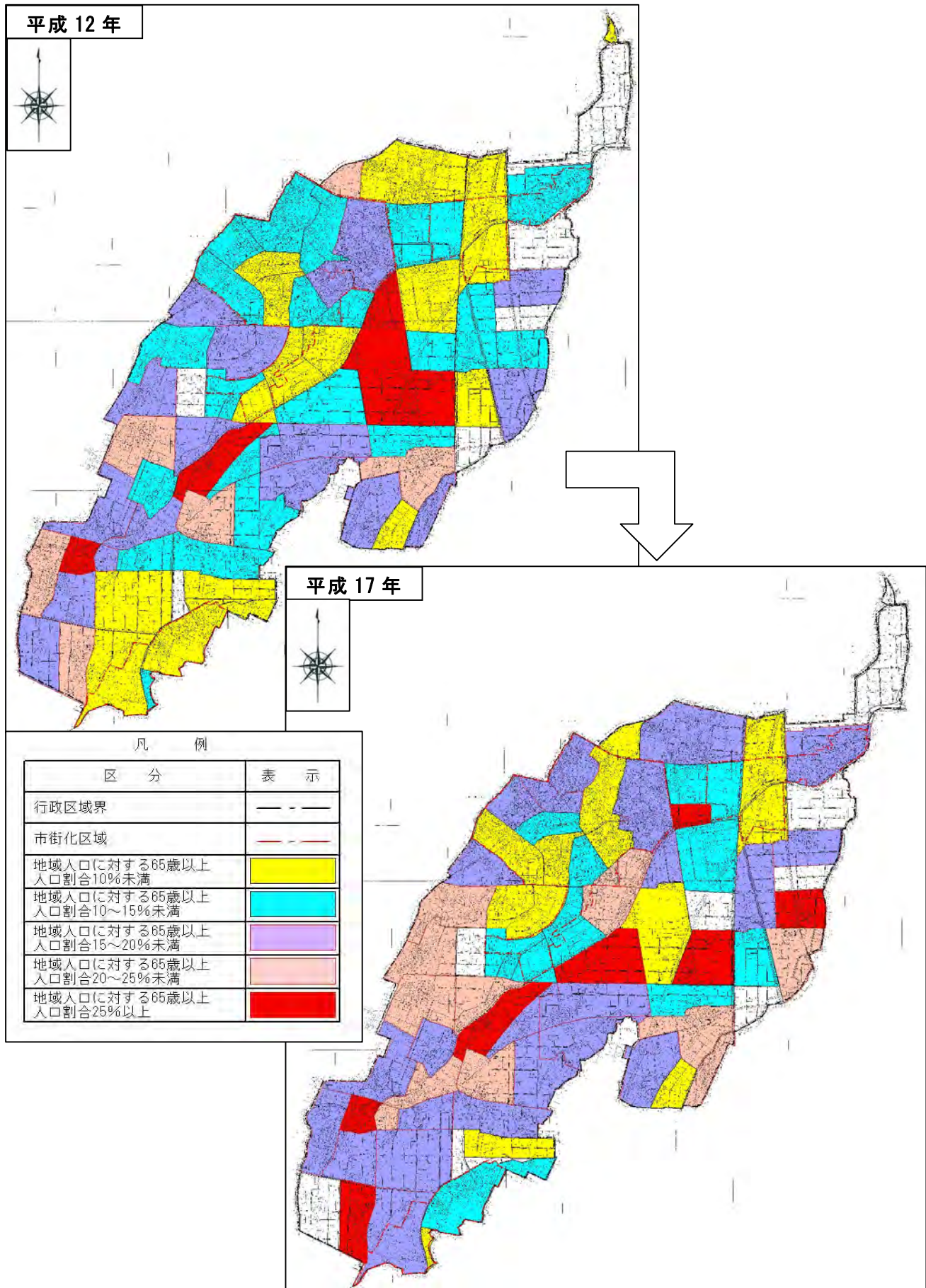


図 平成12年及び平成17年町丁目別65歳以上人口分布状況(資料：国勢調査)



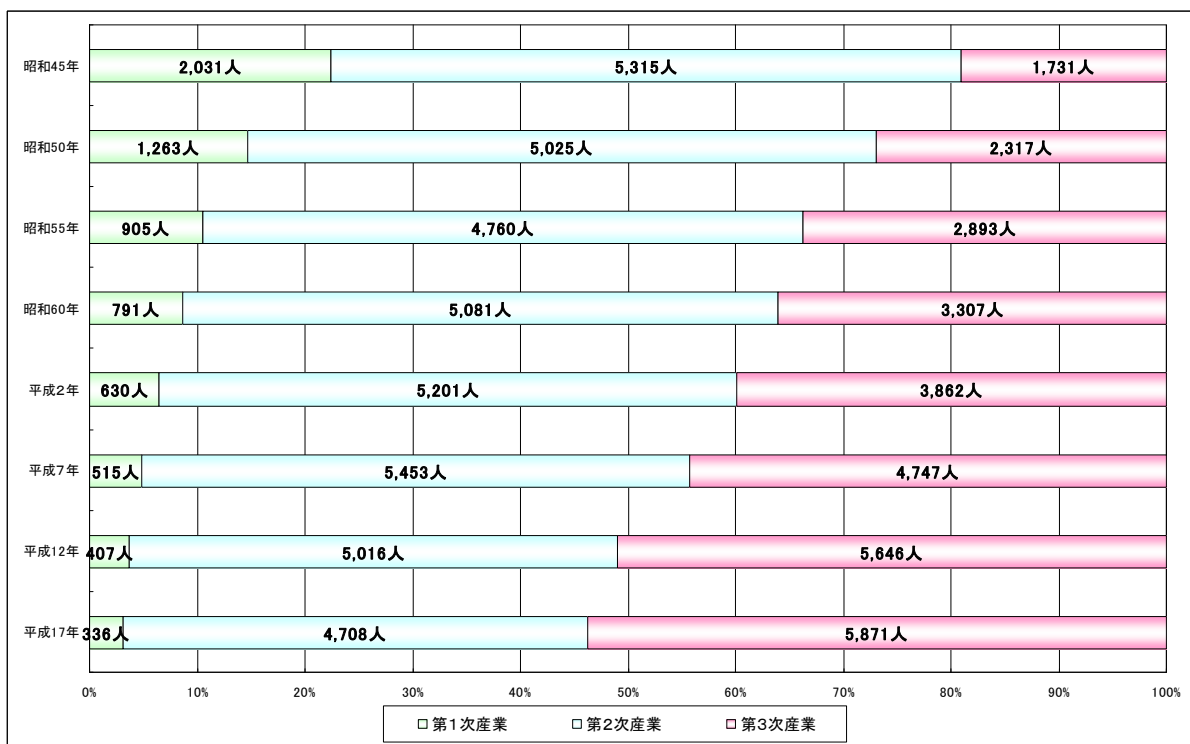
2. 産業就業別人口

本町の産業就業別人口は、平成17年で第1次産業336人、第2次産業4,708人、第3次産業5,871人となっており、平成7年まで第2次産業の就業者数が最も多い状況となっていたが、平成12年に第3次産業の就業者が最も多くなった。

産業就業別の推移は、第1次産業が減少、第2次産業が平成7年をピークに減少傾向、第3次産業は増加の一途をたどっている。

表 産業就業別人口の推移(資料：国勢調査)

区 分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
第1次産業(人)	2,031	1,263	905	791	630	515	407	336
構成比(%)	22.4	14.7	10.6	8.6	6.5	4.8	3.7	3.1
第2次産業(人)	5,315	5,025	4,760	5,081	5,201	5,453	5,016	4,708
構成比(%)	58.5	58.4	55.6	55.4	53.7	50.9	45.3	43.1
第3次産業(人)	1,731	2,317	2,893	3,307	3,862	4,747	5,646	5,871
構成比(%)	19.1	26.9	33.8	36.0	39.8	44.3	51.0	53.8
就業者数計(人)	9,077	8,605	8,558	9,179	9,693	10,715	11,069	10,915



3. 流出・流入別人口等

(1) 昼夜間人口

本町の昼夜間人口については、平成17年の夜間人口21,602人に対して、昼間人口31,872人となっており、この流入超過傾向(夜間人口より昼間人口が多い傾向)は昭和50年以降続いており、流入超過型(周辺都市の就業・通学先の都市)となっている。

表 昼夜間人口の推移(資料：国勢調査、愛知県統計書)

区分	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
夜間人口	14,898人	15,894人	16,195人	17,247人	17,464人	19,031人	20,633人	21,602人
昼間人口	14,603人	16,578人	19,016人	22,507人	25,152人	26,763人	29,317人	31,872人
昼間人口比	98.0%	104.3%	117.4%	130.5%	144.0%	140.6%	142.2%	147.6%
流出人口	2,807人	3,434人	4,218人	5,204人	6,008人	6,859人	7,314人	7,307人
流入人口	2,512人	4,118人	7,039人	10,468人	13,696人	14,591人	16,013人	17,585人
超過人口(入一出)	-295人	684人	2,821人	5,264人	7,688人	7,732人	8,699人	10,278人

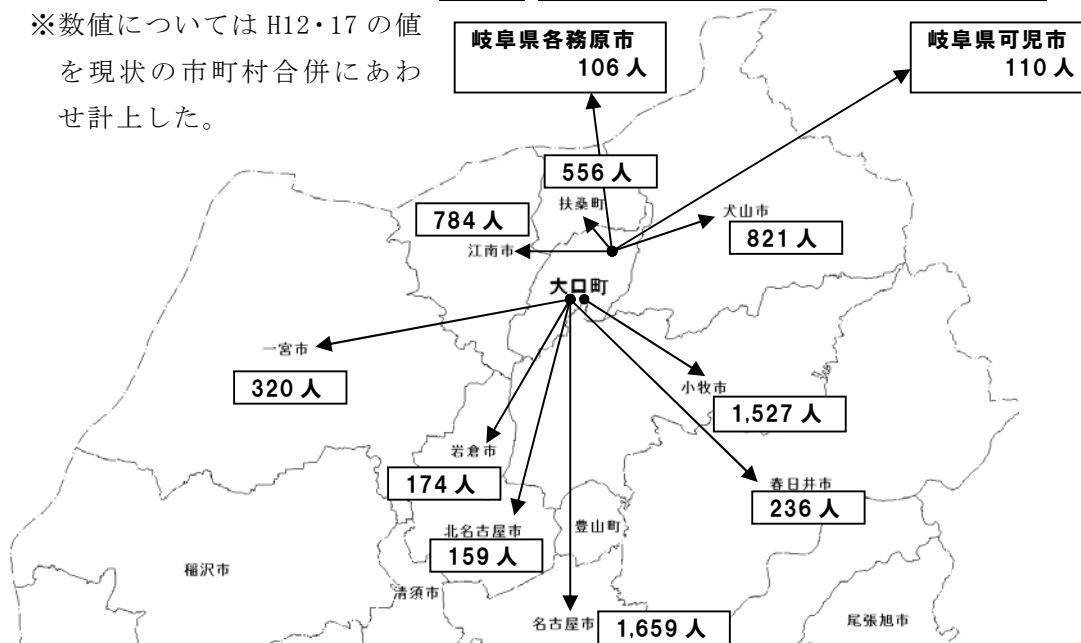
(2) 流出先人口

本町から他都市へ就業・通学する人口は、平成17年で7,272人であり、流出先都市の内、最も多い都市は名古屋市で1,659人、次いで小牧市の1,527人、犬山市の821人と続いている。流出人口の多くは、名古屋市を除くとほぼ隣接する都市を流出先としている。

表 流出先人口の推移(資料：国勢調査)

実数		平成12年	平成17年	構成比		平成12年	平成17年
大口町に常住する就業者・通学者数		12,184人	12,063人	大口町に常住する就業者・通学者数		100.0%	100.0%
自市内通勤・通学		4,896人	4,791人	自市内通勤・通学		40.2%	39.7%
通勤・通学流出総数		7,288人	7,272人	通勤・通学流出総数		59.8%	60.3%
県内へ通勤・通学		6,783人	6,708人	県内へ通勤・通学		55.7%	55.6%
名古屋市		1,654人	1,659人	名古屋市		13.6%	13.8%
小牧市		1,608人	1,527人	小牧市		13.2%	12.7%
犬山市		885人	821人	犬山市		7.3%	6.8%
江南市		813人	784人	江南市		6.7%	6.5%
扶桑町		559人	556人	扶桑町		4.6%	4.6%
一宮市		306人	320人	一宮市		2.5%	2.7%
春日井市		221人	236人	春日井市		1.8%	2.0%
岩倉市		153人	174人	岩倉市		1.3%	1.4%
北名古屋市		128人	159人	北名古屋市		1.1%	1.3%
その他県内		456人	472人	その他県内		3.7%	3.9%
他県へ通勤・通学		505人	564人	他県へ通勤・通学		4.1%	4.7%
岐阜県可児市		110人	110人	岐阜県可児市		0.9%	0.9%
岐阜県各務原市		84人	106人	岐阜県各務原市		0.7%	0.9%
岐阜県その他		274人	274人	岐阜県その他		2.2%	2.3%
三重県		19人	23人	三重県		0.2%	0.2%
その他		18人	51人	その他		0.1%	0.4%

※数値についてはH12・17の値を現状の市町村合併にあわせ計上した。

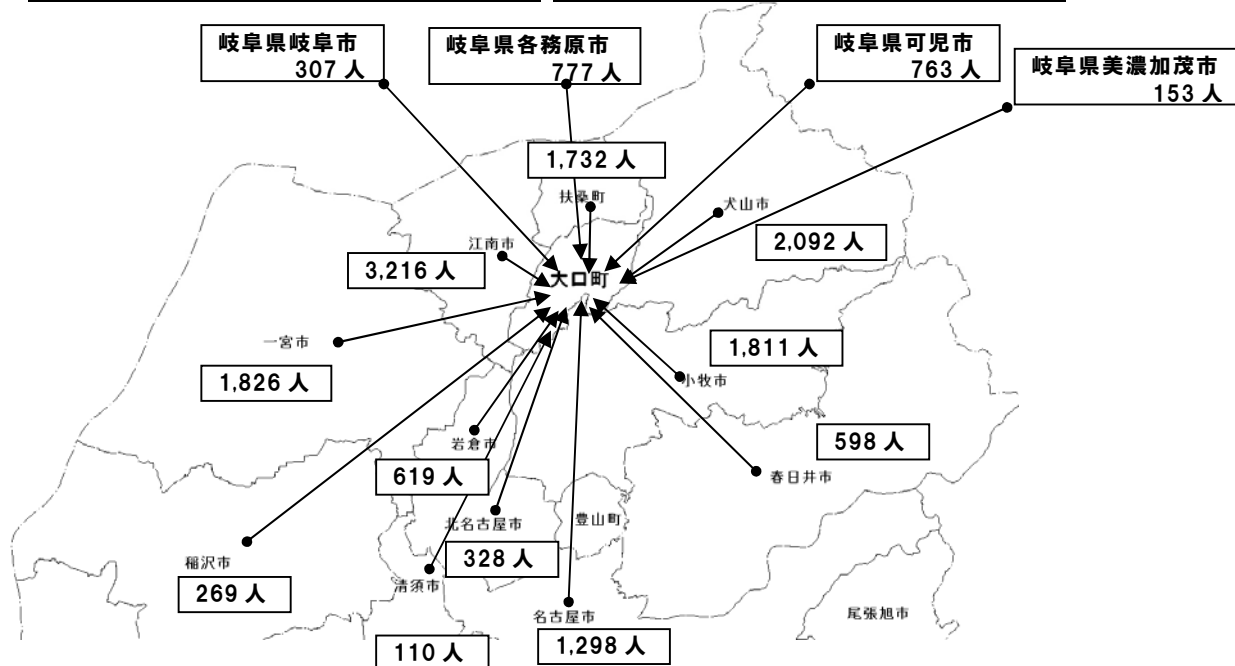


(2) 流入先人口

本町へ他都市から従業・通学する人口は、平成17年で17,582人であり、流入先都市の内、最も多い都市は江南市の3,216人、次いで犬山市の2,092人、一宮市の1,826人、小牧市の1,811人、扶桑町の1,732人、名古屋市1,298人と続いている。流入人口の多くは、名古屋市を除くとほぼ隣接する都市を流入先としている。

表 流入先人口の推移(資料：国勢調査)

実数		平成12年	平成17年	構成比		平成12年	平成17年
大口町で従業・通学する数		20,907人	22,373人	大口町で従業・通学する数		100.0%	100.0%
市内通勤・通学		4,896人	4,791人	市内通勤・通学		23.4%	21.4%
通勤・通学流入総数		16,011人	17,582人	通勤・通学流入総数		76.6%	78.6%
県内へ通勤・通学		13,496人	14,742人	県内へ通勤・通学		64.6%	65.9%
江南市		3,085人	3,216人	江南市		14.8%	14.4%
犬山市		1,893人	2,092人	犬山市		9.1%	9.4%
扶桑町		1,654人	1,732人	扶桑町		7.9%	7.7%
小牧市		1,586人	1,811人	小牧市		7.6%	8.1%
一宮市		1,561人	1,826人	一宮市		7.5%	8.2%
名古屋市		1,198人	1,298人	名古屋市		5.7%	5.8%
岩倉市		537人	619人	岩倉市		2.6%	2.8%
春日井市		529人	598人	春日井市		2.5%	2.7%
北名古屋市		304人	328人	北名古屋市		1.5%	1.5%
稲沢市		247人	269人	稲沢市		1.2%	1.2%
清須市		119人	110人	清須市		0.6%	0.5%
その他県内		783人	843人	その他県内		3.7%	3.8%
他県へ通勤・通学		2,515人	2,840人	他県へ通勤・通学		12.0%	12.7%
岐阜県可児市		701人	763人	岐阜県可児市		3.4%	3.4%
岐阜県各務原市		617人	777人	岐阜県各務原市		3.0%	3.5%
岐阜県岐阜市		266人	307人	岐阜県岐阜市		1.3%	1.4%
岐阜県美濃加茂市		122人	153人	岐阜県美濃加茂市		0.6%	0.7%
岐阜県その他		724人	742人	岐阜県その他		3.5%	3.3%
三重県		67人	69人	三重県		0.3%	0.3%
その他		18人	29人	その他		0.1%	0.1%



※数値については H12・17 の値を現状の市町村合併にあわせ計上した。

(3) 人口の移動手段

町民の移動手段については、第4回パーソントリップ調査(平成13年実態調査)を参考に整理した。本町の町内での動きを「内々」、本町から他都市への動きを「流出」、本町へ他都市からの動きを「流入」としており、特に「流出・流入」については、自動車を交通手段としている動きが最も多くなっている。

また、「内々」については、徒歩での動きが自動車より若干上回る交通手段としている。

表 移動手段(資料：第4回パーソントリップ調査(平成13年実態調査))

	内々	流出	流入
鉄道	0.49%	7.67%	7.11%
バス	0.00%	0.00%	0.13%
自動車	38.14%	79.79%	79.66%
二輪車	21.92%	11.59%	12.07%
徒歩	39.45%	0.94%	1.04%
合計	100.00%	100.00%	100.00%

1-2 産業

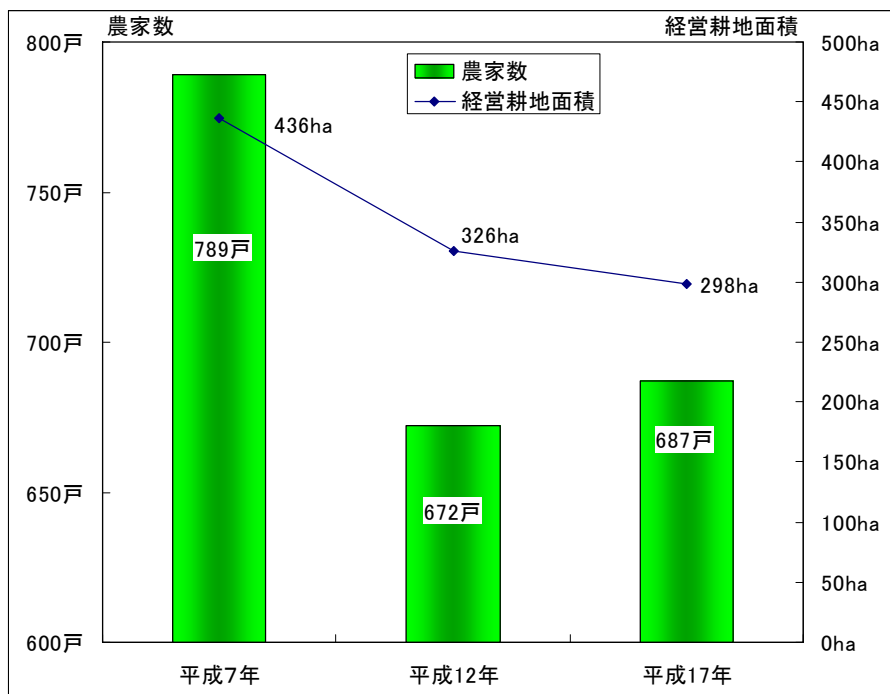
1. 農業

本町の農業は、平成17年で農家数687戸、経営耕地面積298ha、農業粗生産額6億7千万円となっており、平成7年からの推移では農家数を除き、減少の一途をたどっている。

表 農業関連の推移(資料：農林業センサス(粗生産額は東海農政局「愛知農林水産統計年報」))

区 分	平成7年	平成12年	平成17年
農家数(戸)	789	672	687
専門農家数(戸)	25	34	36
第1種兼業農家数(戸)	47	10	16
第2種兼業農家数(戸)	405	324	253
主副業別農家等(戸)	312	304	382
経営耕地面積(ha)	436	326	298
農業粗生産額(千万円)	113	83	67

図 農家数・経営耕地面積の推移(資料：農林業センサス)

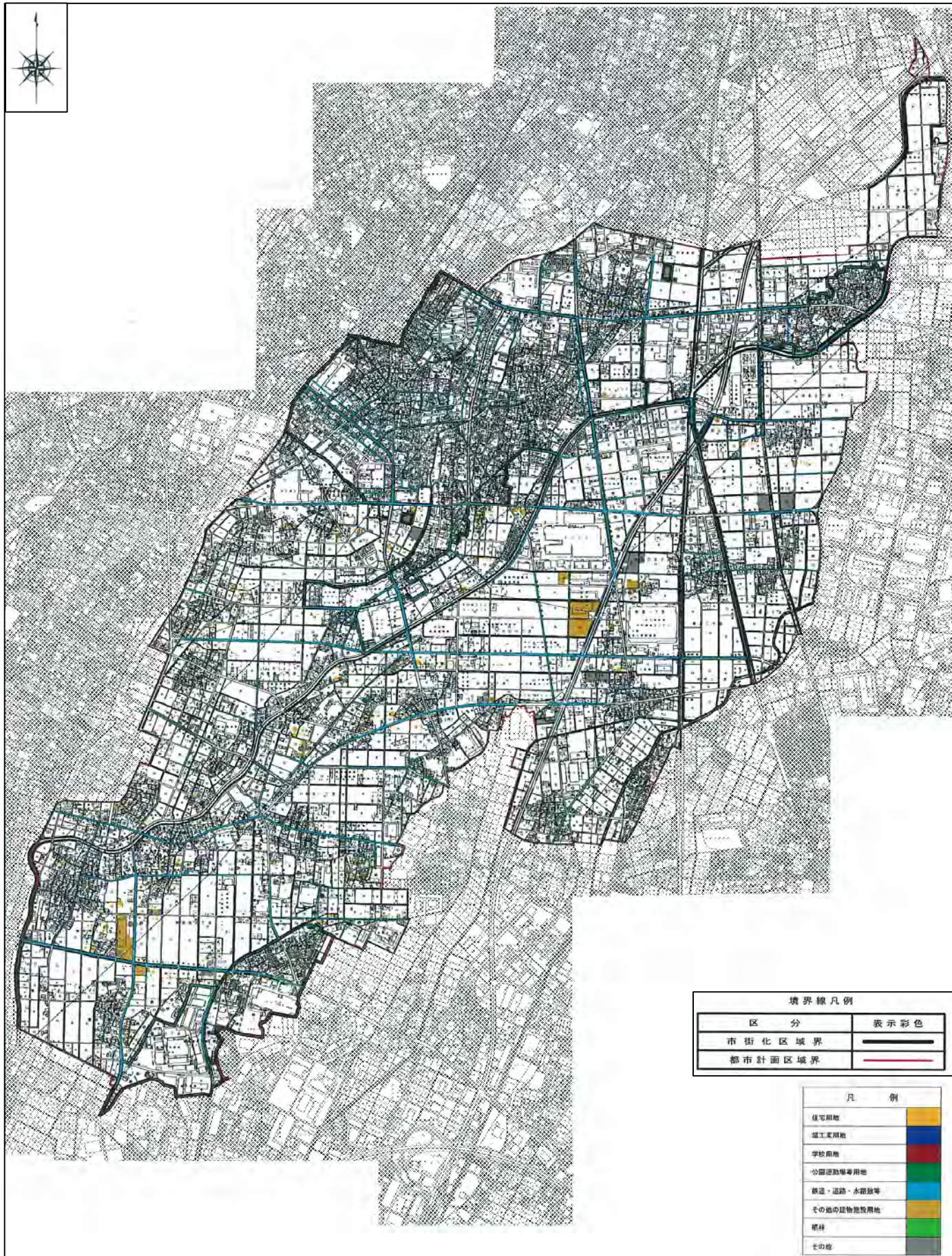


また、経営耕地面積の減少を裏付けるように本町の農地転用は、平成18年で農地転用件数59件・面積約5.9haとなっている。

表 農地転用の状況(資料：都市計画基礎調査)

	農地転用数(件)	農地転用面積(m ²)
平成16年	54	66,182.00
平成17年	47	70,911.57
平成18年	59	59,276.00
計	160	196,369.57

図 農地転用の状況(資料：平成19年度都市計画基礎調査)



2. 工業

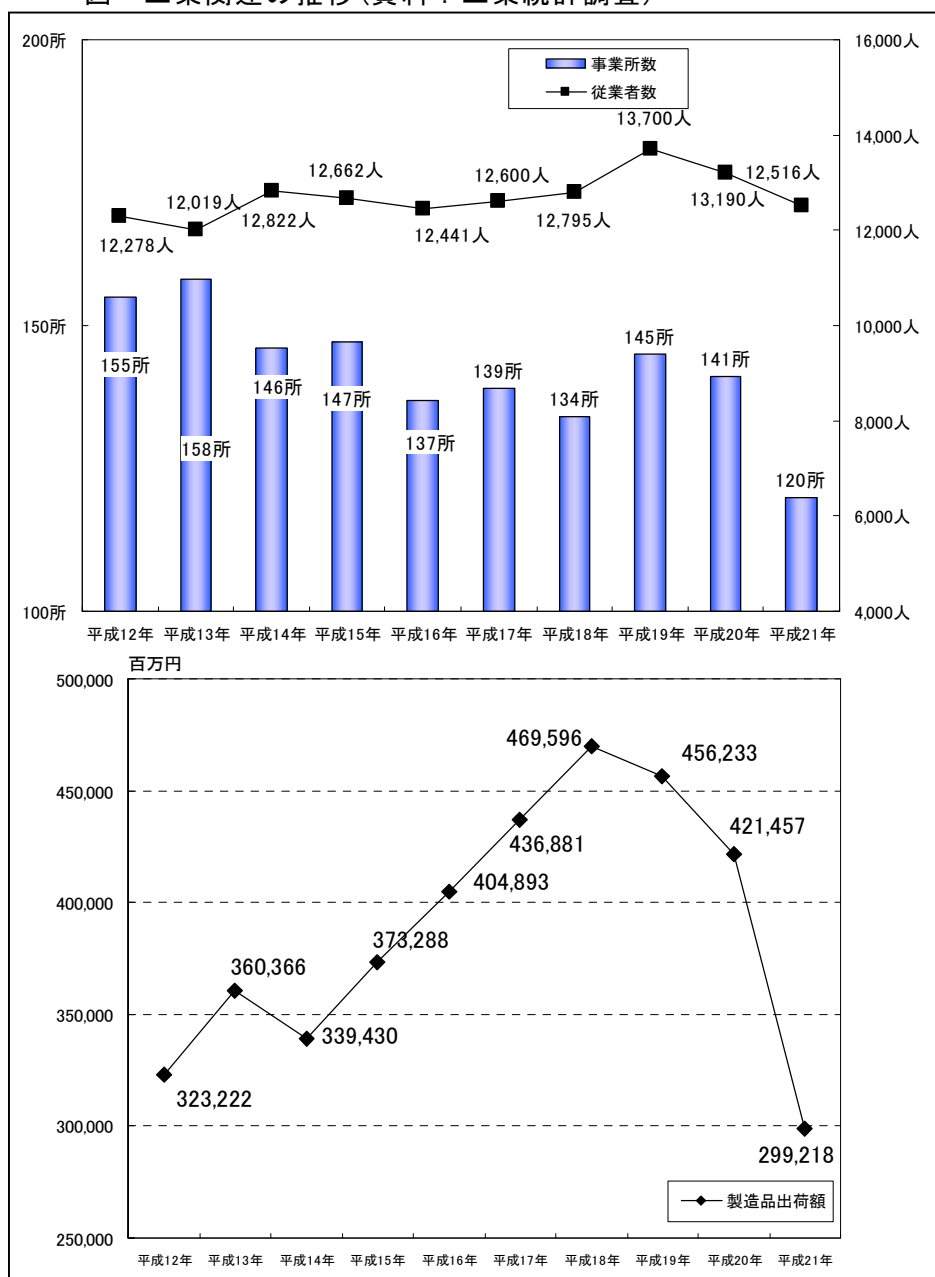
本町の工業は、平成21年で事業所数120所、従業者数12,516人、製造品出荷額約2,992億円となっている。その推移全体としては、従業者数と製造品出荷額が増加傾向にあるが、近年において減少傾向をたどっている。事業所数が減少傾向を示している。

表 工業関連の推移(資料：工業統計調査)

区分	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
事業所数(所)	155	158	146	147	137	139	134	145	141	120
従業者数(人)	12,278	12,019	12,822	12,662	12,441	12,600	12,795	13,700	13,190	12,516
製造品出荷額(百万円)	323,222	360,366	339,430	373,288	404,893	436,881	469,596	456,233	421,457	299,218

※製造品出荷額については、国内企業物価指数により H21=100 として貨幣価値を調整。

図 工業関連の推移(資料：工業統計調査)



3. 商業

本町の商業は、平成19年で店舗数198店、従業者数2,303人、年間販売額約2,227億円となっており、商業全体として店舗数が減少、従業者数が横ばい、年間商品販売額が増加傾向にある。

また、大型店の内、大規模集客施設とされる施設は1店舗となっている。

表 商業関連の推移(資料：商業統計調査)

区 分	平成 9 年	平成 11 年	平成 14 年	平成 16 年	平成 19 年
商店数(店)	227	263	227	211	198
卸売業(店)	52	59	54	53	45
小売業(店)	175	204	173	158	153
従業者数(人)	1,471	2,430	2,257	2,330	2,303
卸売業(人)	460	624	427	509	595
小売業(人)	1,011	1,806	1,830	1,821	1,708
年間商品販売額(百万円)	136,547	177,737	141,877	174,886	222,745
卸売業(百万円)	112,452	147,854	107,108	141,431	191,000
小売業(百万円)	24,095	29,883	34,769	33,455	31,745
売場面積(m ²)	30,363	43,268	39,348	42,123	41,621

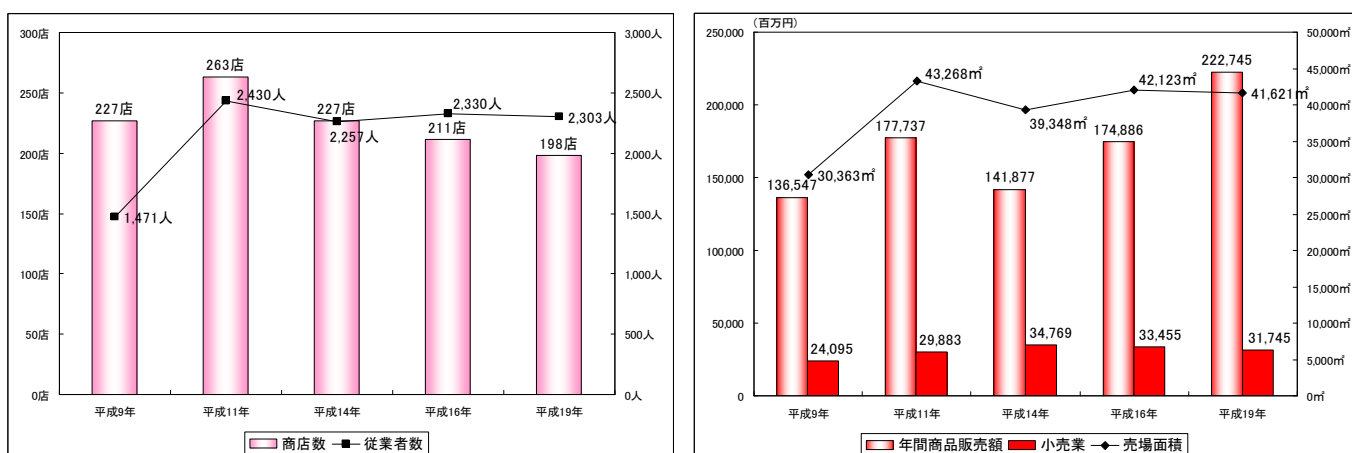
※年間商品販売額については、国内企業物価指数により H19=100 として貨幣価値を調整。

表 大型店の立地状況(資料：全国大型小売店総覧)

名 称	店舗面積	延べ床面積	核施設名	面積
アピタ大口店	20,839 m ²	60,010 m ²	ユニー	13,000 m ²
バローSC大口店	10,044 m ²	21,476 m ²	バロー	6,692 m ²
ポナンザPヨシヅヤ大口店	9,100 m ²	19,933 m ²	義津屋	3,131 m ²

※食料品を取り扱う 1,000 m²以上の店舗を示す。

図 商業関連の推移(資料：商業統計調査)



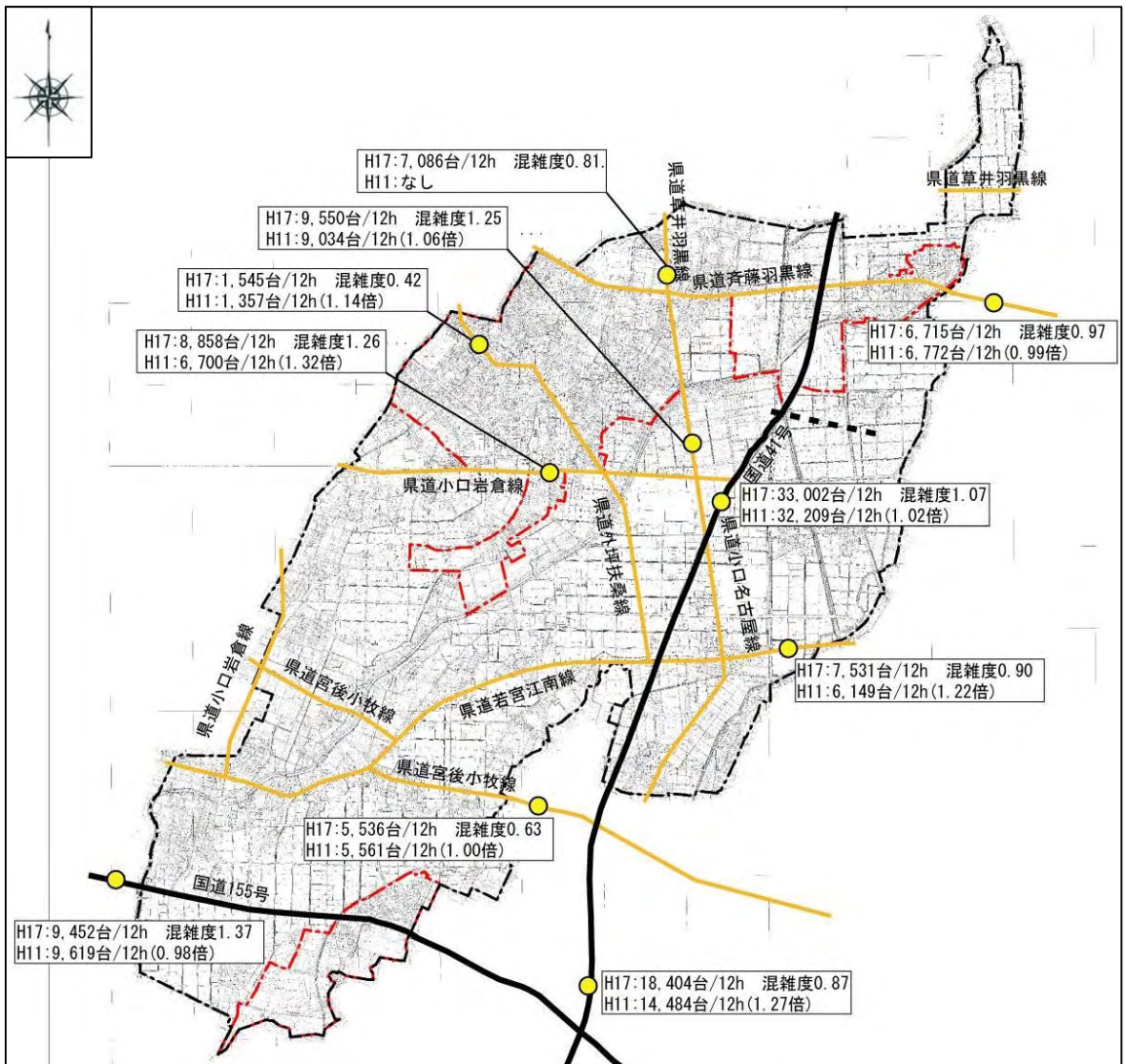
1-3 交通体系

1. 道路

本町の道路網は、国道は国道41号、国道155号の2路線、県道は小口岩倉線、小口名古屋線、外坪扶桑線、若宮江南線、宮後小牧線、草井羽黒線及び齊藤羽黒線の7路線及び多くの町道で構成されている。

交通利用としては、国道41号が平成17年で33,002台/12hとなっており、平成11年から交通量が微増している。その他には、国道155号が近傍地点で9,452台/12hで、町内の調査地点では県道小口名古屋線の9,550台/12hなど、県道外坪扶桑線を除く県道では5,000~9,000台/12hの交通量となっている。

図 道路網及び交通量の状況(資料：道路交通センサス)



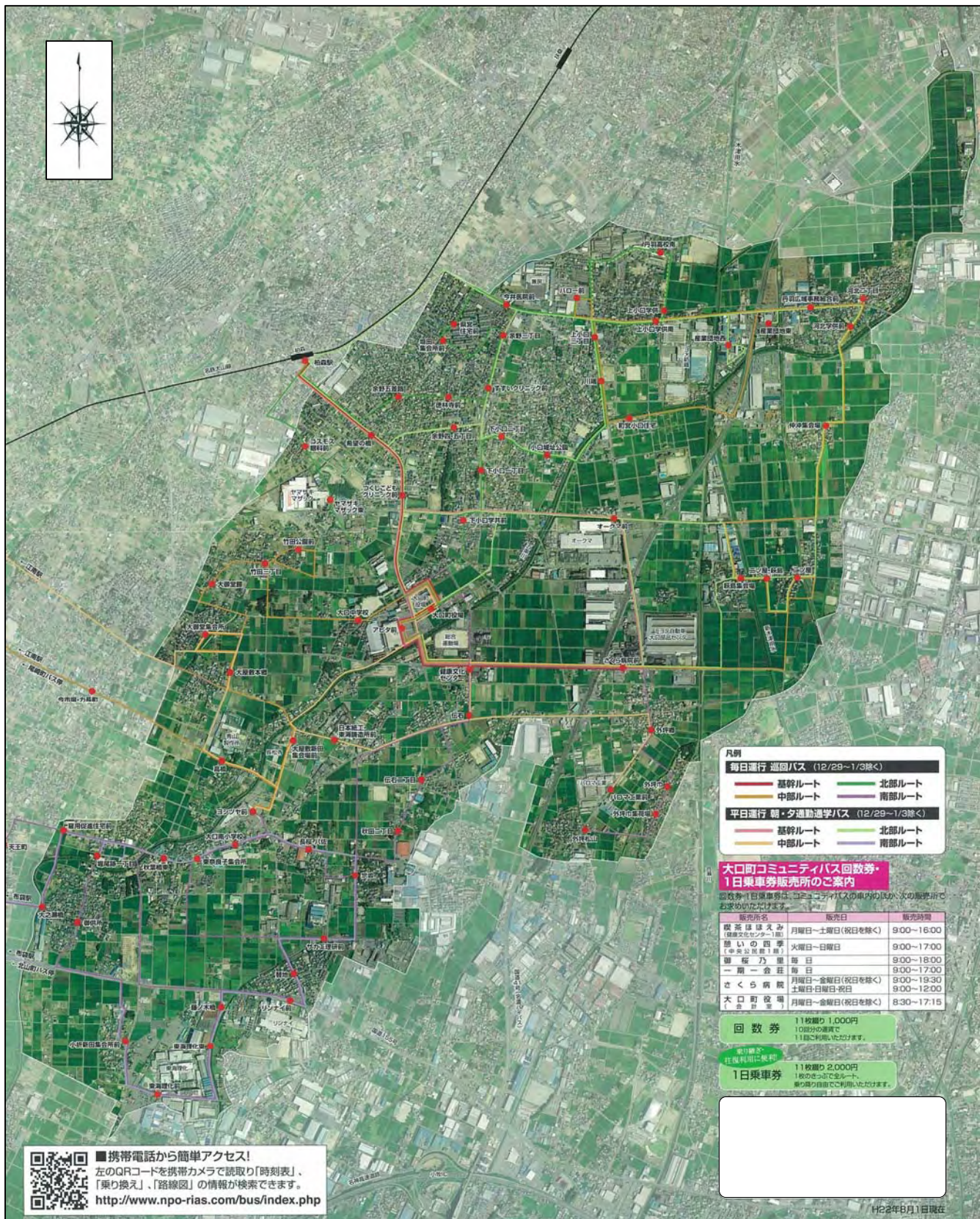
2. 公共交通機関

本町の公共交通機関は、鉄道としては本町の西の近辺地に名鉄犬山線が通っており、名鉄柏森駅、江南駅、布袋駅などが最寄りの駅となっている。

また、その他の公共交通機関としては、コミュニティバスが基幹ルート、北部ルート、中部ルート及び南部ルート、そしてそれぞれのルートに巡回バスと通勤通学バスのルートにより、町内の主要施設や名鉄柏森駅・江南駅・布袋駅などにネットワークしている。

さらに、本町から名鉄柏森駅・江南駅・布袋駅などへの交通手段としては、第4回パーソントリップ調査(平成13年実態調査)の結果から、町民は名鉄江南駅・布袋駅へは自動車・自転車でアクセスしており、名鉄柏森駅は、自動車・徒歩・自転車の順となっている。

図 コミュニティバス路線図



1-4 土地利用等

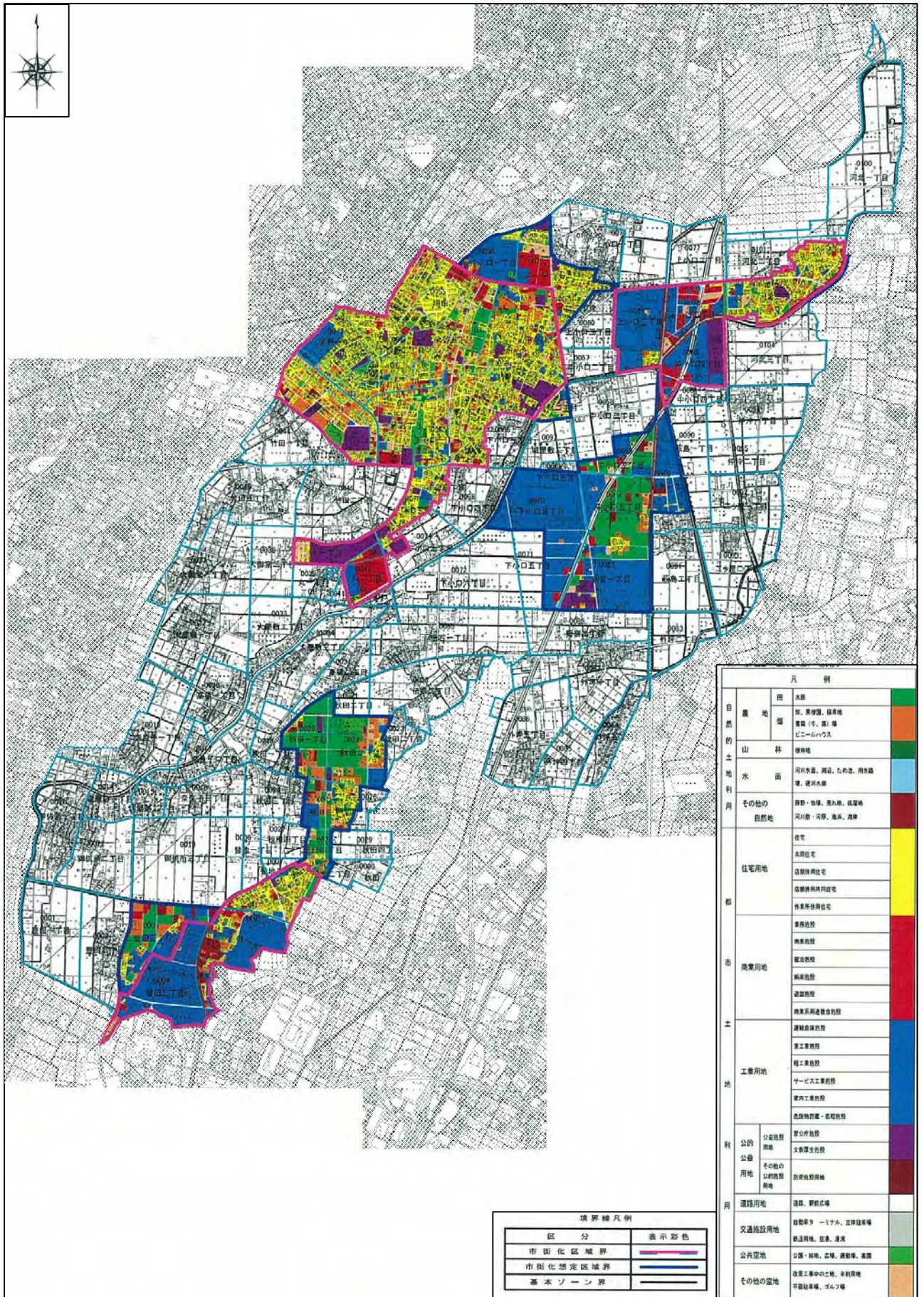
1. 土地利用

本町の市街化区域内の土地利用は、流入超過都市と前述で示したように、市街化区域内においても工業用地の面積が住宅用地の面積に次いで多く、全体の約21%(60.68ha)となっている。住宅地は、全体の約35%(100.43ha)で、市街化区域内の農地(田・畑)は、約10%(28.70ha)となっている。市街化区域内の可住地は155.83ha、同区域内の人口は12,168人であるため、人口密度は78.09人/haである。

表 土地利用現況表(資料：平成19年都市計画基礎調査)

用途地域	区分	面積	構成比	用途地域	区分	面積	構成比
第1種中高層住居専用地域	田	3.93ha	2.66%	工業地域	田	0.08ha	0.09%
	畑	16.63ha	11.24%		畑	1.54ha	1.75%
	山林	0.83ha	0.56%		山林	0.00ha	0.00%
	水面	0.37ha	0.25%		水面	2.54ha	2.89%
	その他の自然地	1.99ha	1.34%		その他の自然地	3.99ha	4.53%
	住宅用地	74.18ha	50.12%		住宅用地	4.95ha	5.63%
	商業用地	2.66ha	1.80%		商業用地	8.25ha	9.38%
	工業用地	7.22ha	4.88%		工業用地	51.45ha	58.47%
	公的・公益用地	10.77ha	7.28%		公的・公益用地	3.70ha	4.20%
	道路用地	21.34ha	14.42%		道路用地	9.62ha	10.93%
	交通施設用地	0.00ha	0.00%		交通施設用地	0.00ha	0.00%
	公共空地	3.95ha	2.67%		公共空地	0.47ha	0.53%
その他の空地	4.13ha	2.79%	その他の空地	1.41ha	1.60%		
計	148.00ha	100.00%	計	88.00ha	100.00%		
第1種住居地域	田	1.23ha	2.51%	市街化区域	田	5.24ha	1.81%
	畑	4.18ha	8.53%		畑	23.46ha	8.09%
	山林	0.20ha	0.41%		山林	1.03ha	0.36%
	水面	0.71ha	1.45%		水面	3.62ha	1.25%
	その他の自然地	1.07ha	2.18%		その他の自然地	7.05ha	2.43%
	住宅用地	19.63ha	40.06%		住宅用地	100.43ha	34.63%
	商業用地	3.75ha	7.65%		商業用地	14.72ha	5.08%
	工業用地	1.54ha	3.14%		工業用地	60.68ha	20.92%
	公的・公益用地	6.42ha	13.10%		公的・公益用地	20.89ha	7.20%
	道路用地	8.55ha	17.45%		道路用地	40.99ha	14.13%
	交通施設用地	0.00ha	0.00%		交通施設用地	0.00ha	0.00%
	公共空地	0.00ha	0.00%		公共空地	4.42ha	1.52%
その他の空地	1.72ha	3.51%	その他の空地	7.47ha	2.58%		
計	49.00ha	100.00%	計	290.00ha	100.00%		
第2種住居地域	田	0.00ha	0.00%	第1種中高層住居専用地域	可住地	109.50ha	73.99%
	畑	1.11ha	22.20%		非可住地	38.50ha	26.01%
	山林	0.00ha	0.00%		計	148.00ha	100.00%
	水面	0.00ha	0.00%	第1種住居地域	可住地	32.25ha	65.82%
	その他の自然地	0.00ha	0.00%		非可住地	16.75ha	34.18%
	住宅用地	1.67ha	33.40%		計	49.00ha	100.00%
	商業用地	0.06ha	1.20%	第2種住居地域	可住地	3.52ha	70.40%
	工業用地	0.47ha	9.40%		非可住地	1.48ha	29.60%
	公的・公益用地	0.00ha	0.00%		計	5.00ha	100.00%
	道路用地	1.48ha	29.60%	工業地域	可住地	10.56ha	12.00%
	交通施設用地	0.00ha	0.00%		非可住地	77.44ha	88.00%
	公共空地	0.00ha	0.00%		計	88.00ha	100.00%
その他の空地	0.21ha	4.20%	市街化区域	可住地	155.83ha	53.73%	
計	5.00ha	100.00%		非可住地	134.17ha	46.27%	
				計	290.00ha	100.00%	
用途地域	人口	可住地	可住地人口密度				
第1種中高層住居専用地域	-	109.50ha	-				
第1種住居地域	-	32.25ha	-				
第2種住居地域	-	3.52ha	-				
工業地域	-	10.56ha	-				
市街化区域	12,168人	155.83ha	78.09人/ha				

図 土地利用現況図(資料：平成19年都市計画基礎調査)



2. 建物利用

本町の建物利用としては、各用途地域別に見ても住宅利用(住宅・共同住宅・店舗併用住宅等)が最も多く、第1種中高層住居専用地域や第1種住居地域では次いで文教厚生施設が、工業地域では重工業からサービス工業施設にかけての工業利用が多くなっている。

表 建物利用現況表(資料：平成18年都市計画基礎調査)

用途地域	建物利用	棟数	構成比	用途地域	建物利用	棟数	構成比
第1種中高層住居専用地域	1業務施設	37	1.07%	第2種住居地域	1業務施設	2	2.25%
	2-1商業施設(A)	23	0.66%		2-1商業施設(A)	1	1.12%
	2-2商業施設(B)	3	0.09%		2-2商業施設(B)	1	1.12%
	2-3商業施設(C)	0	0.00%		2-3商業施設(C)	0	0.00%
	3宿泊施設	0	0.00%		3宿泊施設	0	0.00%
	4-1娯楽施設(A)	0	0.00%		4-1娯楽施設(A)	0	0.00%
	4-2娯楽施設(B)	0	0.00%		4-2娯楽施設(B)	0	0.00%
	4-3娯楽施設(C)	0	0.00%		4-3娯楽施設(C)	0	0.00%
	5-1娯楽施設(A)	0	0.00%		5-1娯楽施設(A)	0	0.00%
	5-2娯楽施設(B)	0	0.00%		5-2娯楽施設(B)	0	0.00%
	6商業系用途複合施設	1	0.03%		6商業系用途複合施設	0	0.00%
	7住宅	2,810	81.24%		7住宅	74	83.15%
	8共同住宅	226	6.53%		8共同住宅	7	7.87%
	9店舗併用住宅	89	2.57%		9店舗併用住宅	1	1.12%
	10-1店舗併用共同住宅(A)	1	0.03%		10-1店舗併用共同住宅(A)	1	1.12%
	10-2店舗併用共同住宅(B)	1	0.03%		10-2店舗併用共同住宅(B)	0	0.00%
	10-3店舗併用共同住宅(C)	0	0.00%		10-3店舗併用共同住宅(C)	0	0.00%
	11作業所併用住宅	23	0.66%		11作業所併用住宅	0	0.00%
	12官公庁施設	12	0.35%		12官公庁施設	0	0.00%
	13-1文教厚生施設(A)	4	0.12%		13-1文教厚生施設(A)	0	0.00%
	13-2文教厚生施設(B)	97	2.80%		13-2文教厚生施設(B)	0	0.00%
14-1運輸倉庫施設(A)	13	0.38%	14-1運輸倉庫施設(A)	0	0.00%		
14-2運輸倉庫施設(B)	28	0.81%	14-2運輸倉庫施設(B)	0	0.00%		
15重工業施設	1	0.03%	15重工業施設	0	0.00%		
16軽工業施設	16	0.46%	16軽工業施設	1	1.12%		
17-1サービス工業施設(A)	1	0.03%	17-1サービス工業施設(A)	0	0.00%		
17-2サービス工業施設(B)	31	0.90%	17-2サービス工業施設(B)	0	0.00%		
18家内工業施設	6	0.17%	18家内工業施設	0	0.00%		
19-1危険物貯蔵・処理施設(A)	2	0.06%	19-1危険物貯蔵・処理施設(A)	0	0.00%		
19-2危険物貯蔵・処理施設(B)	0	0.00%	19-2危険物貯蔵・処理施設(B)	0	0.00%		
20農林漁業用施設	21	0.61%	20農林漁業用施設	0	0.00%		
21その他	12	0.35%	21その他	0	0.00%		
計	3,459	100.00%	計	89	100.00%		
第1種住居地域	1業務施設	28	2.56%	工業地域	1業務施設	42	7.98%
	2-1商業施設(A)	15	1.37%		2-1商業施設(A)	7	1.33%
	2-2商業施設(B)	7	0.64%		2-2商業施設(B)	9	1.71%
	2-3商業施設(C)	0	0.00%		2-3商業施設(C)	8	1.52%
	3宿泊施設	5	0.46%		3宿泊施設	0	0.00%
	4-1娯楽施設(A)	0	0.00%		4-1娯楽施設(A)	0	0.00%
	4-2娯楽施設(B)	0	0.00%		4-2娯楽施設(B)	0	0.00%
	4-3娯楽施設(C)	0	0.00%		4-3娯楽施設(C)	0	0.00%
	5-1娯楽施設(A)	7	0.64%		5-1娯楽施設(A)	0	0.00%
	5-2娯楽施設(B)	0	0.00%		5-2娯楽施設(B)	0	0.00%
	6商業系用途複合施設	0	0.00%		6商業系用途複合施設	4	0.76%
	7住宅	880	80.51%		7住宅	221	42.02%
	8共同住宅	51	4.67%		8共同住宅	11	2.09%
	9店舗併用住宅	17	1.56%		9店舗併用住宅	15	2.85%
	10-1店舗併用共同住宅(A)	1	0.09%		10-1店舗併用共同住宅(A)	0	0.00%
	10-2店舗併用共同住宅(B)	0	0.00%		10-2店舗併用共同住宅(B)	1	0.19%
	10-3店舗併用共同住宅(C)	0	0.00%		10-3店舗併用共同住宅(C)	0	0.00%
	11作業所併用住宅	8	0.73%		11作業所併用住宅	4	0.76%
	12官公庁施設	2	0.18%		12官公庁施設	0	0.00%
	13-1文教厚生施設(A)	2	0.18%		13-1文教厚生施設(A)	12	2.28%
	13-2文教厚生施設(B)	28	2.56%		13-2文教厚生施設(B)	0	0.00%
14-1運輸倉庫施設(A)	0	0.00%	14-1運輸倉庫施設(A)	24	4.56%		
14-2運輸倉庫施設(B)	7	0.64%	14-2運輸倉庫施設(B)	13	2.47%		
15重工業施設	3	0.27%	15重工業施設	25	4.75%		
16軽工業施設	1	0.09%	16軽工業施設	78	14.83%		
17-1サービス工業施設(A)	2	0.18%	17-1サービス工業施設(A)	0	0.00%		
17-2サービス工業施設(B)	18	1.65%	17-2サービス工業施設(B)	47	8.94%		
18家内工業施設	0	0.00%	18家内工業施設	0	0.00%		
19-1危険物貯蔵・処理施設(A)	0	0.00%	19-1危険物貯蔵・処理施設(A)	2	0.38%		
19-2危険物貯蔵・処理施設(B)	1	0.09%	19-2危険物貯蔵・処理施設(B)	0	0.00%		
20農林漁業用施設	9	0.82%	20農林漁業用施設	3	0.57%		
21その他	1	0.09%	21その他	0	0.00%		
計	1,093	100.00%	計	526	100.00%		

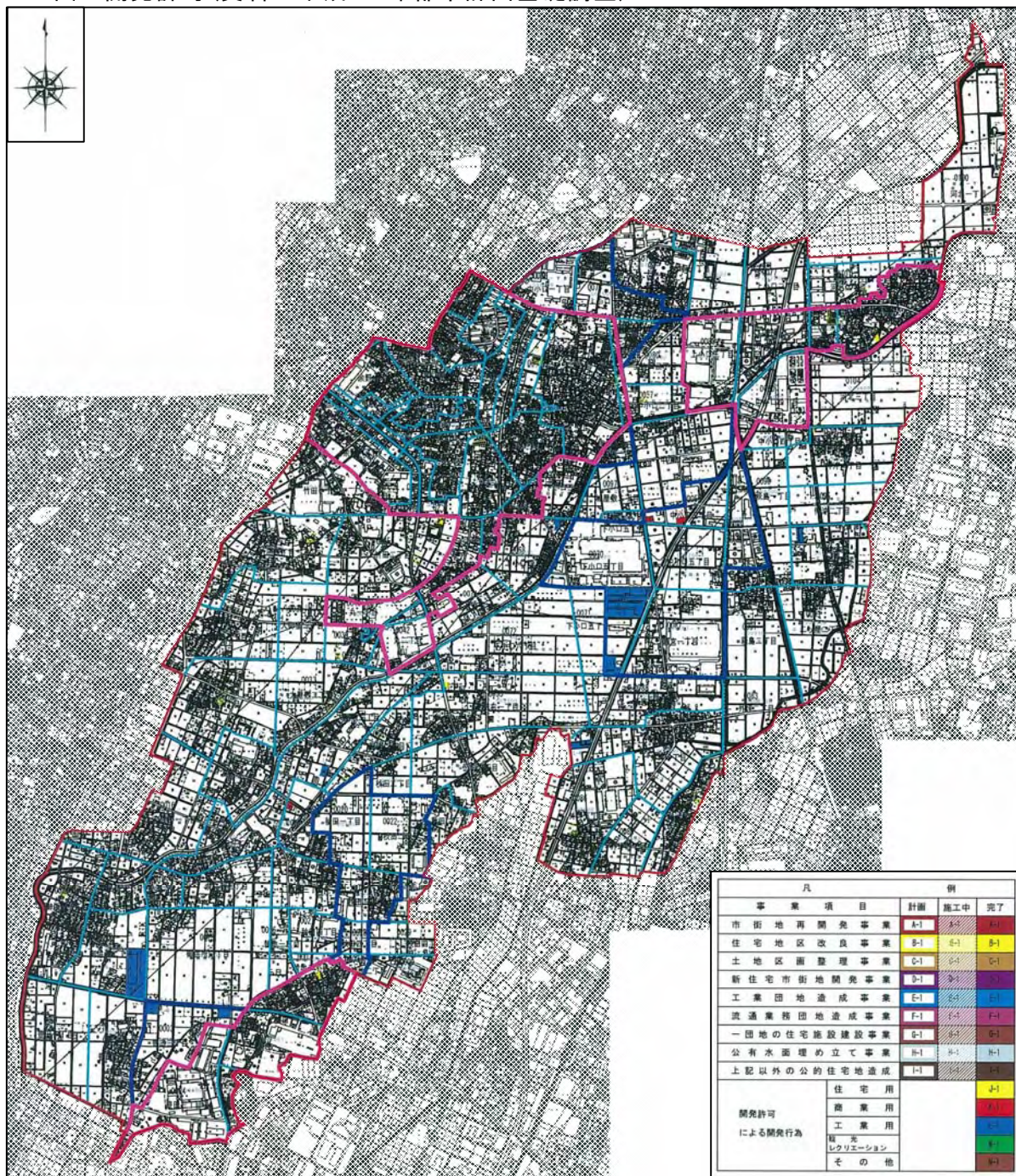
3. 開発許可

本町の平成15年から平成18年の開発許可としては、総数で34件、面積で約8.6haが行われた。区分別としては、住宅が件数として最も多く22件(面積約1.7ha)、工場が面積で最も多く約6.6ha(件数9件)となっている。

表 開発許可(資料：都市計画基礎調査)

	住宅		商業		工場		総数	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成15年	4	3,115.58m ²	2	997.81m ²	0	0.00m ²	6	4,113.39m ²
平成16年	4	4,672.54m ²	0	0.00m ²	1	17,748.00m ²	5	22,420.54m ²
平成17年	7	5,049.08m ²	0	0.00m ²	4	31,074.68m ²	11	36,123.76m ²
平成18年	7	4,103.37m ²	1	1,595.84m ²	4	17,453.04m ²	12	23,152.25m ²
計	22	16,940.57m ²	3	2,593.65m ²	9	66,275.72m ²	34	85,809.94m ²

図 開発許可(資料：平成19年都市計画基礎調査)



1-5 都市施設整備状況

1. 都市計画道路

本町の都市計画道路は、14路線指定されており、総延長24.88Km、整備率67.8%となっている。特に市街化区域及び隣接部となる本町役場周辺の(都)江南大口線、小口線及び役場前線が未整備となっている。また、(都)国道41号線については、計画幅員が確保されているが、計画車線数の整備が行われていない。

表 都市計画道路整備状況(資料：都市計画基礎調査(平成20年度))

路線名等	延長(km)	整備済延長(Km)	整備率(%)	計画車線数
3・2・5 国道41号線	3.85	3.85	100.0	6車線
3・3・2 北尾張中央道	1.66	1.66	100.0	4車線
3・4・8 愛岐大橋線	1.93	1.93	100.0	2車線
3・4・9 愛岐南北線	1.60	0.85	53.1	2車線
3・4・18 犬山富士線	0.38	0.00	0.0	2車線
3・4・29 江南池之内線	1.66	0.95	57.2	2車線
3・5・63 大口桑田線	3.54	3.54	100.0	2車線
3・4・74 江南大口線	2.21	0.37	16.7	2車線
3・4・78 斎藤羽黒線	2.57	0.00	0.0	2車線
3・5・551 豊田岩倉線	0.55	0.00	0.0	2車線
3・4・552 小口線	2.11	1.19	56.4	2車線
3・4・553 役場前線	0.46	0.16	34.8	2車線
3・5・554 余野線	0.55	0.55	100.0	2車線
3・4・555 柏森大口線	1.81	1.81	100.0	2車線
合計	24.88	16.86	67.8	

2. 都市計画公園

本町の都市計画公園は、近隣公園が1箇所1.05ha、街区公園が7箇所1.25ha指定されており、総面積2.30ha、供用率95.7%となっている。

また、その他の公園等としては、都市公園が5箇所1.88ha、児童遊園が12箇所1.20ha、遊園地が3箇所0.28haあり、供用済み公園として5.56ha(決定済み含むと5.66ha)の公園がある。

1人当たりの都市計画公園面積としては、竹田公園が市街化調整区域にあるため、市街化区域内には都市計画公園として1.92haあり、市街化区域内人口が12,168人であるため、市街化区域内で1.57㎡/人、行政区域(21,602人)で1.06㎡/人となっている。

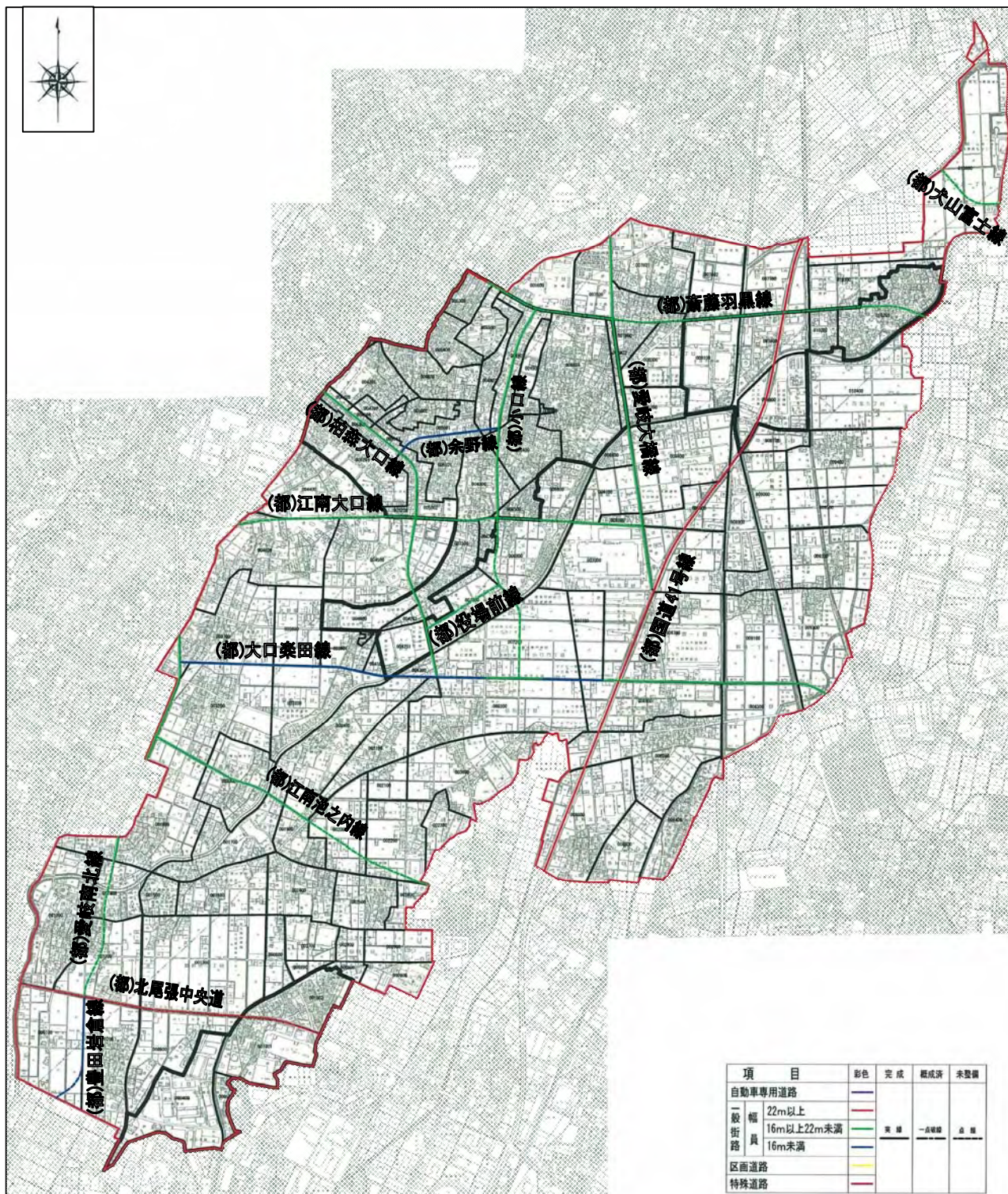
また、供用済みの都市計画決定以外の公園を含んだ場合は、5.66haであるため、2.62㎡/人となっている。さらに、名古屋市上水道の導水管敷地を利用した尾張広域緑道(平均幅員13m)が南は春日井市の庄内川畔から北は犬山市木曾川畔に決定及び供用され、本町では2.18kmの決定及び供用されている。

表 都市計画公園状況(資料：第5回区域区分見直し検討資料)

公園名等	区分	面積(ha)	供用済面積(ha)	供用率(%)	備考
3・3・121 余野中央公園	近隣公園	1.05	1.05	100.0	
2・2・1101 余野1号公園	街区公園	0.10	0.00	0.0	
2・2・1102 余野2号公園	街区公園	0.15	0.15	100.0	
2・2・1103 余野3号公園	街区公園	0.16	0.16	100.0	
2・2・1104 余野4号公園	街区公園	0.12	0.12	100.0	
2・2・1105 余野5号公園	街区公園	0.10	0.10	100.0	
2・2・1106 余野6号公園	街区公園	0.24	0.24	100.0	
2・2・1107 竹田公園	街区公園	0.38	0.38	100.0	市街化調整区域
合計		2.30	2.20	95.7	

公園名等	区分	面積 (ha)	供用済面積 (ha)	供用率 (%)	備考	
外坪公園	都市公園	0.33	0.33	100.0	都決以外	
二ツ屋公園	都市公園	0.27	0.27	100.0	都決以外	
堀尾跡公園	都市公園	0.76	0.76	100.0	都決以外	
小口城址公園	都市公園	0.32	0.32	100.0	都決以外	
ふれあい池	都市公園	0.20	0.20	100.0	都決以外	
第2号	尾張広域緑道	緑道	3.45	3.45	100.0	図上求積
児童遊園(12箇所)	その他	1.20	1.20	100.0	都決以外	
遊園地(3箇所)	その他	0.28	0.28	100.0	都決以外	

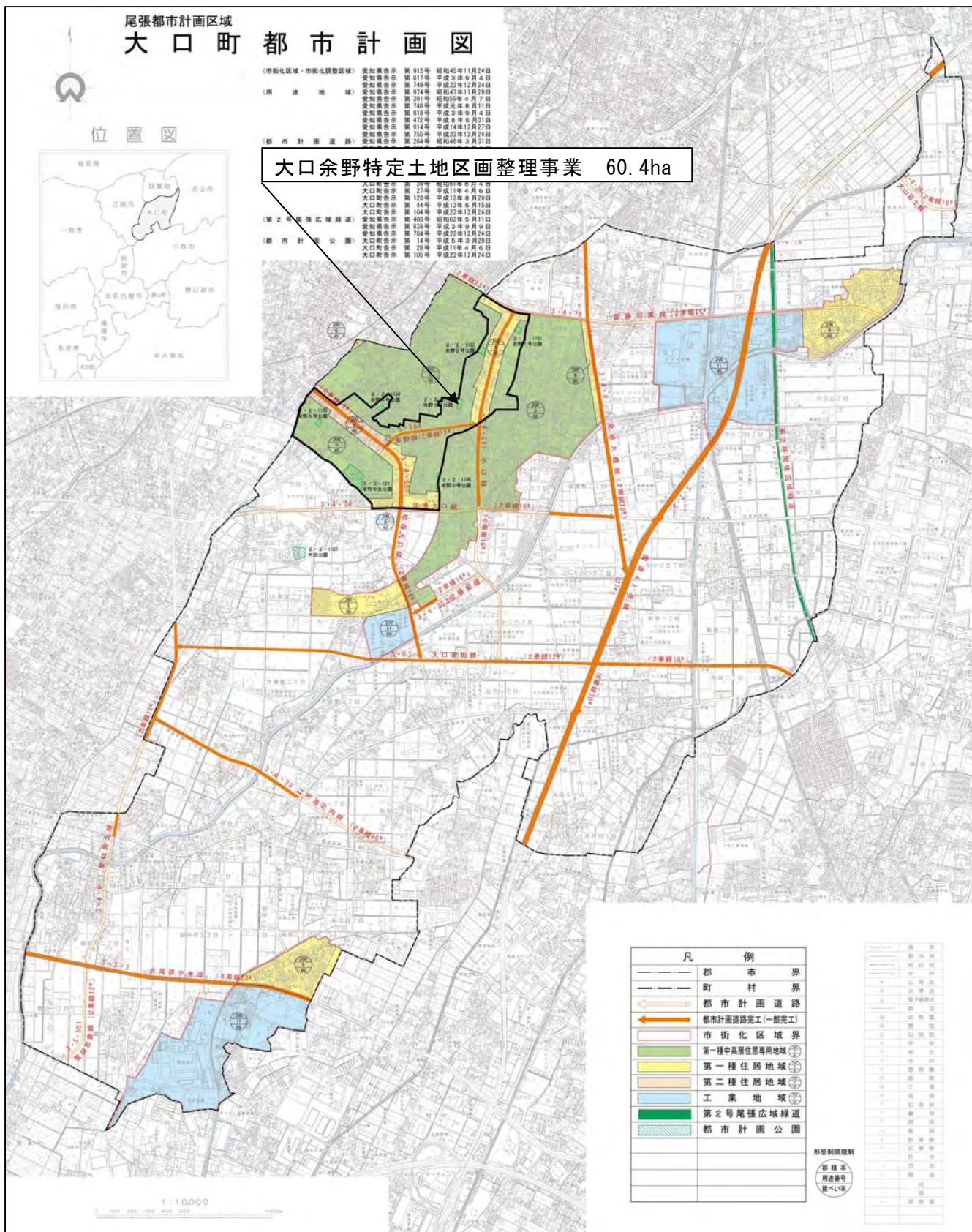
図 都市計画道路整備状況(資料：都市計画基礎調査(平成20年度))



3. 市街地整備事業

本町の市街地整備事業としては、大口余野特定土地区画整理事業の1箇所、60.4haが実施(市街化区域の約21%の面積)され、平成11年度に完了している。

図 土地区画整理事業の状況



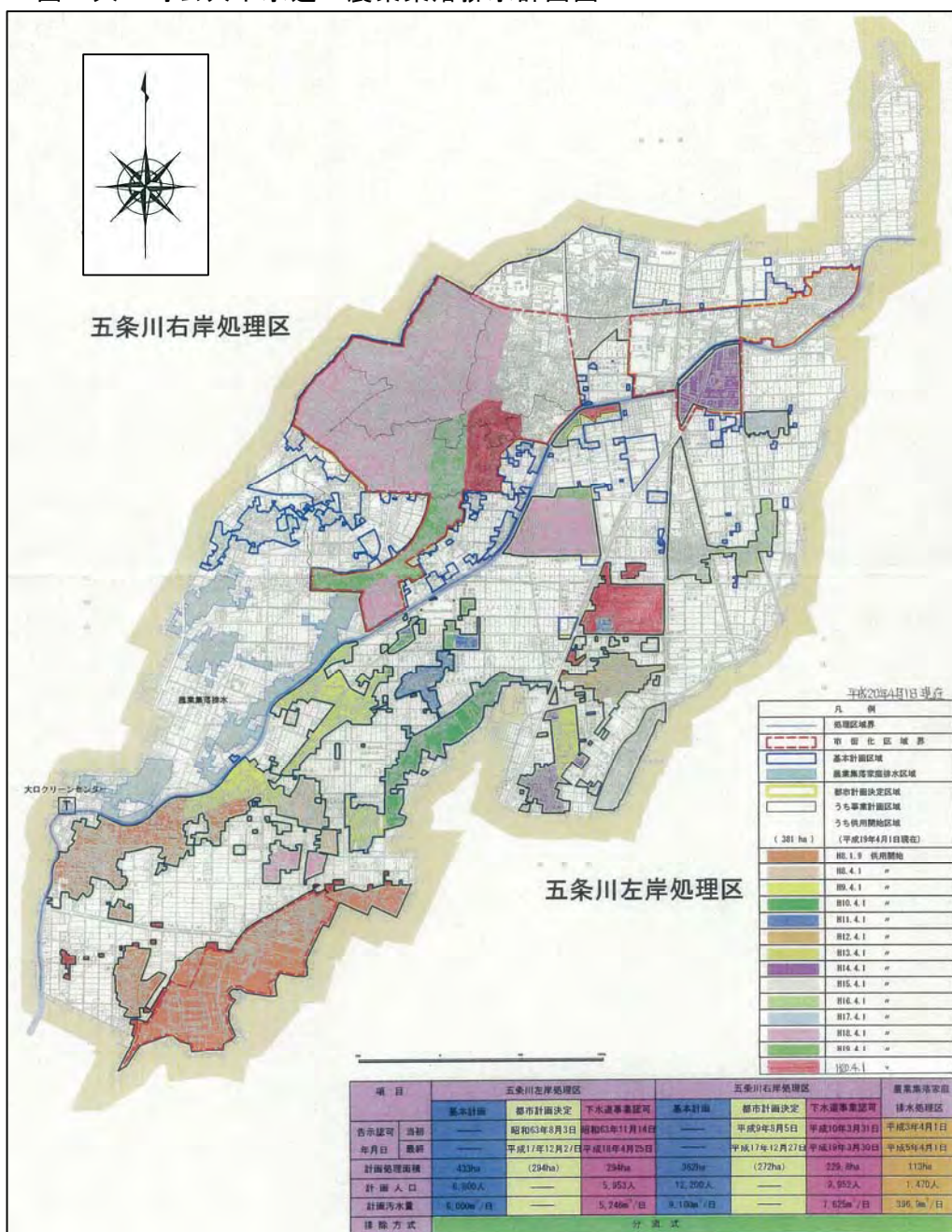
4. 下水道

本町の下水道は、五条川の左岸と右岸で処理区が区分されており、計画面積795haに対して414haが処理区域面積となっており、供用率として52.1%となっている。

表 下水道状況(資料：平成20年度愛知の下水道(資料編))

	計画面積 (ha)	処理区域 面積(ha)	供用率 (%)	備考
五条川左岸	433	262	60.5	計画人口 6,800人 処理区域人口 5,534人 下水道接続人口 4,042人
五条川右岸	362	152	42.0	計画人口 12,200人 処理区域人口 8,896人 下水道接続人口 3,334人
下水道 計	795	414	52.1	
農業集落排水	113			計画人口 1,470人

図 大口町公共下水道・農業集落排水計画図



1-6 法規制状況

1. 都市計画

本町の都市計画法に基づく土地利用規制は、尾張都市計画区域に属し、中部圏都市整備区域にも位置づけられていることから区域区分(市街化区域・市街化調整区域の区分)の設定が義務づけられている。

また、市街化区域内においては、地域地区として用途地域が第1種中高層住居専用地域(148ha)、第1種住居地域(49ha)、第2種住居地域(5ha)及び工業地域(88ha)が指定されている。

表 都市計画規制状況(資料：都市計画年報等)

都市計画規制内容	面積 (ha)
都市計画区域	1,358
市街化区域	290
第1種中高層住居専用地域	148
第1種住居地域	49
第2種住居地域	5
工業地域	88
市街化調整区域	1,068

※中部圏都市整備区域とは、産業の開発の程度が高く、さらに経済の発展が予想される地域で当該地域の発展の進度に応じ都市の機能が十分に発揮されるよう計画的に基盤整備を行なう必要がある区域を国土交通大臣が定めた区域

2. 農業

本町の農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域は、市街化調整区域の全域に指定されており、その内農用地等として利用すべき土地の区域(以降、「農用地区域」という。)は533haに指定されている。

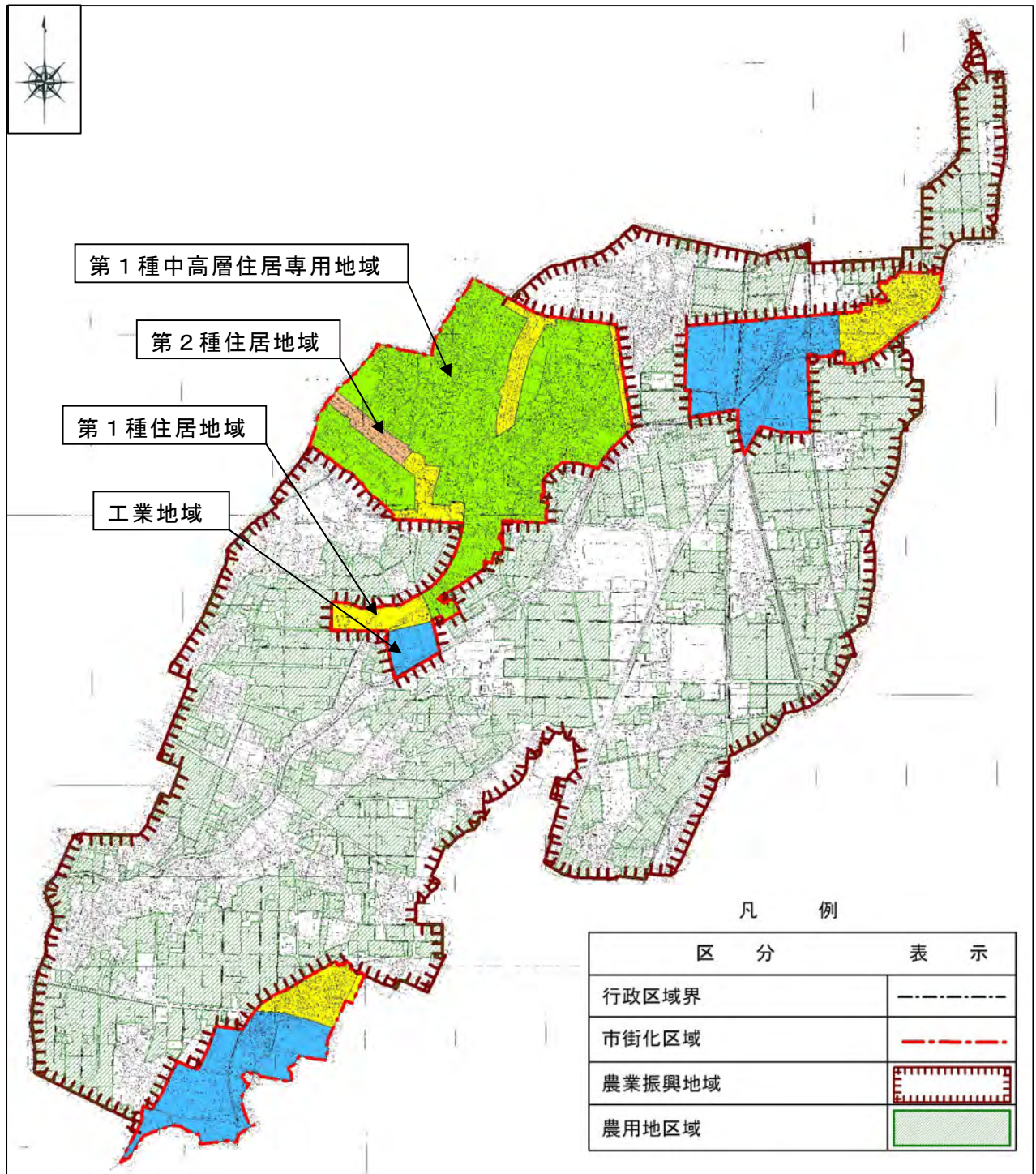
また、農地法については、市街化区域及び市街化調整区域に関係なく現状「農地」とされる土地が対象となっている。

表 農業関連規制状況(資料：平成18年都市計画基礎調査)

規制内容	面積 (ha)
農業振興地域	1,068
農用地区域	533

本町には、都市計画及び農業に示す法規制のみが指定されている。

図 土地利用規制状況図



1-7 その他公共公益施設等整備状況

1. 教育施設

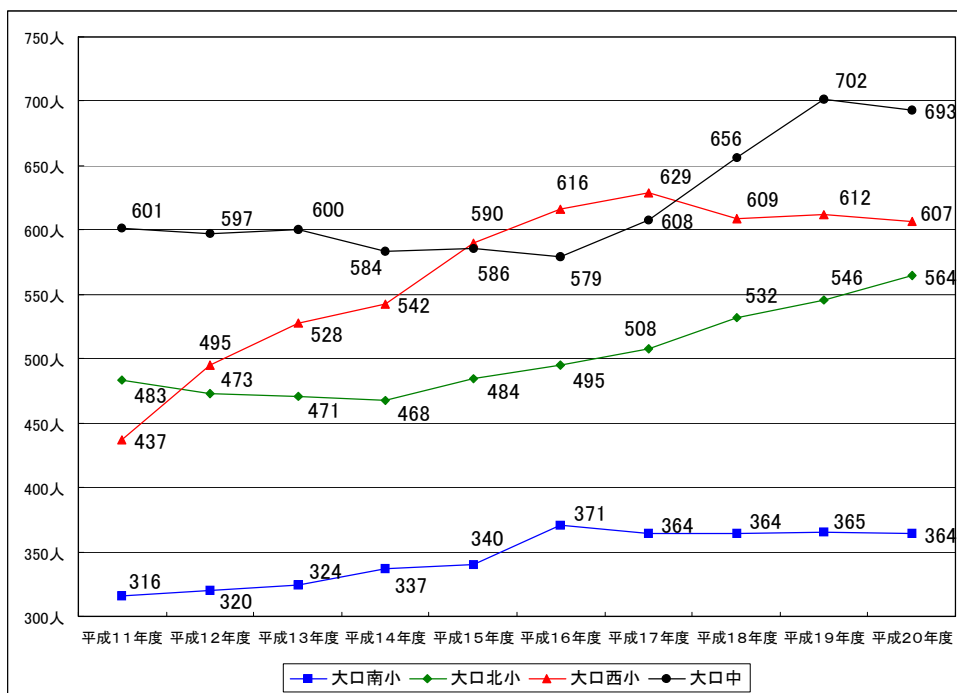
本町の教育施設の内、小学校は、大口南小学校、大口北小学校及び大口西小学校の3校、中学校は平成20年度に大口中学校、大口北部中学校の2校が統合して大口中学校となった。

児童数(小学校)は、少子高齢社会が進行する今日において、過去10年間は増加傾向を示している。

生徒数(中学校)も、過去の両校のデータを計上し過去10年間としてみると増減を繰り返しつつ、増加傾向を示す結果となっているが、平成20年に若干の減少を示している。

表 教育施設の児童数・生徒数の推移(資料：大口町統計)

施設名	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
大口南小学校(人)	316	320	324	337	340	371	364	364	365	364
大口北小学校(人)	483	473	471	468	484	495	508	532	546	564
大口西小学校(人)	437	495	528	542	590	616	629	609	612	607
児童数 計(人)	1,236	1,288	1,323	1,347	1,414	1,482	1,501	1,505	1,523	1,535
大口中学校(人)	601	597	600	584	586	579	608	656	702	693



2. その他の公共公益施設

本町の公共公益施設としては、町役場の周辺に町民会館、学校給食センター、大口町コミュニティワークセンター、大口資源リサイクルセンター、健康文化センター、中央公民館、総合運動場、温水プールなど主要な施設が集積立地している。